

農林水産商工常任委員会資料

(令和6年7月1日)

項 目

- 令和5年度企業局の経営状況について 2ページ
- 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
. 8ページ

企 業 局

令和5年度企業局の経営状況について

令和6年7月1日
企業局経営企画課

1 電気事業

(1) 経営状況

営業収益は、令和5年8月の台風第7号による被災に伴う佐治発電所の停止、袋川発電所、新幡郷発電所及び風車第2号機が故障停止等により、年間販売電力量が、前年度比66.8%の約4.6万MWhとなったことにより、売電収入が減となり、前年度比3億68百万円減の8億75百万円となった。

営業費用は、新幡郷発電所水車発電機細密分解点検に伴う修繕費の増等により、前年度比46百万円増の17億53百万円となった。

また、営業外収益は、令和5年9月に実施した小鹿第二発電所の運営権設定に伴うM&C鳥取水力発電(株)による県営水力発電所再整備・運営等事業の契約利息の増により、前年度比3百万円増の89百万円となり、営業外費用は、企業債利息の減により、前年度比3百万円減の72百万円となった。

以上により、当年度純損失は8億61百万円(前年度純損失4億53百万円、赤字幅は4億8百万円拡大)となった。

○損益計算書(令和5年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	1,753,087	営業収益	874,897
水力発電費	1,367,735	水力電力料	382,594
風力発電費	70,809	風力電力料	93,735
太陽光発電費	187,002	太陽光電力料	293,065
一般管理費その他	127,541	運営権者更新投資収益	105,503
		営業損失	▲ 878,190
営業外費用	71,565	営業外収益	88,561
支払利息	26,859	受取利息	13,341
雑損失	44,706	長期前受金戻入	28,020
		他会計補助金	1,564
		雑収益	45,636
		営業外利益	16,996
		経常損失	▲ 861,194
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純損失	▲ 861,194
		前年度繰越利益剰余金	92,186
		当年度未処理欠損金	▲ 769,008

○貸借対照表(令和5年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	18,425,272	固定負債(企業債、引当金)	6,498,938
有形固定資産	17,305,992	流動負債(企業債、未払金等)	668,929
無形固定資産	1,119,280	繰延収益	11,983,048
投資その他資産	3,898,590	長期前受金	519,923
流動資産	3,797,339	繰延運営権対価等	11,463,125
現金預金	3,698,629	負債合計	19,150,915
未収金等	98,710		
		資本	
		資本金	7,512,072
		剰余金	▲ 541,786
		資本合計	6,970,286
資産合計	26,121,201	負債・資本合計	26,121,201

(2) 収支見通し

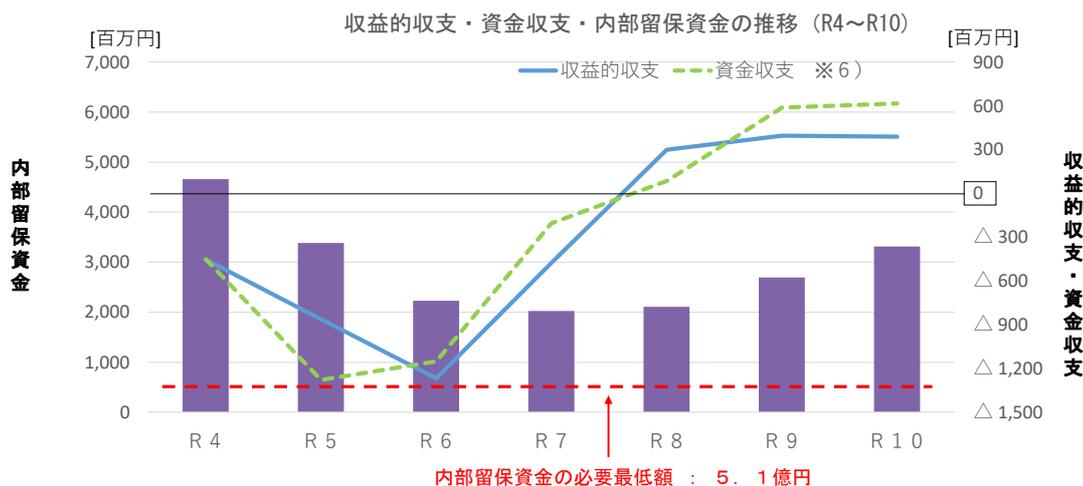
収益的収支については、今後コンセッションに移行する3発電所（小鹿第一・第二、日野川第一）のリニューアル工事に伴う運転停止、令和5年8月の台風第7号による被災に伴って佐治発電所が停止しているほか、袋川発電所及び新幡郷発電所が機器の故障による運転停止等により、令和7年度までは赤字となるが、令和8年度以降はコンセッションの運営権対価や水力発電所の復旧に伴い収益が増加し、安定した経営が確保できる見込みである。

また、17発電所のうち、FIT（固定価格買取制度）適用発電所（14施設）については、引き続き収益を確保し、その他の水力発電所については、発電供給力の価値を取引する容量市場や非化石電源（再生可能エネルギー等）が持つ「非化石価値」を証書化し取引を可能にする非化石価値市場等の新制度を通じて収益の確保に努めていく。

（水力発電所復旧見込み）

新幡郷発電所：令和7年度第2四半期、袋川発電所：令和7年度第3四半期

佐治発電所：令和8年度第1四半期



(単位:百万円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
収益	1,328	963	904	1,968	2,797	2,552	2,549
電力料	1,027	770	552	740	1,311	1,304	1,304
運営権者更新投資収益	106	106	236	491	491	491	491
繰延運営権対価収益	111	0	0	680	680	680	680
長期前受金戻入	28	28	23	13	13	9	9
その他 ※4)	56	59	93	44	302	68	65
費用	1,781	1,825	2,172	2,444	2,499	2,158	2,161
運転経費 ※5)	1,090	1,144	1,361	1,359	1,400	1,025	1,019
減価償却費	660	654	788	1,038	1,055	1,084	1,095
支払利息	31	27	23	47	45	49	47
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支	△ 453	△ 862	△ 1,268	△ 476	298	394	388
資本的収入	111	627	371	1,545	931	861	757
企業債	0	431	371	865	251	168	64
運営権対価	111	176	0	680	680	680	680
長期貸付金の返済	0	0	0	0	0	13	13
その他	0	20	0	0	0	0	0
資本的支出	754	1,181	884	1,492	1,037	683	543
建設改良費	11	576	378	876	272	186	71
企業債償還金	462	605	506	616	765	497	472
他会計への長期貸付金	200	0	0	0	0	0	0
一般会計繰出金	81	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△ 643	△ 554	△ 513	53	△ 106	178	215
資金収支 ※6)	△ 452	△ 1,279	△ 1,152	△ 205	85	587	617
内部留保資金 ※7)	4,660	3,381	2,229	2,024	2,109	2,696	3,313

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※2) R4・R5:決算額、R6以降は推計

※3) R2.9~春米発電所、R5.9~小鹿第二発電所がコンセッションによる運営に移行。小鹿第一、日野川第一もリニューアル後順次移行。

※4) 収益のその他は、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金、災害共済金 等

※5) 運転経費:人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※6) 資金収支=収益的収支+資本的収支+減価償却費+除却損+特別損益-繰延運営権対価収益-運営権者更新投資収益-長期前受金戻入+引当金増減

※7) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。

2 工業用水道事業

(1) 経営状況

営業収益は、境港市の新規ユーザーへの給水開始により増量となり、契約水量が、前年度より700 m³/日増の41,340 m³/日となったことから、4億7百万円(前年度比5百万円増)となった。

営業費用は、企業局東部事務所の屋根改修に伴う修繕費等の増により6億3百万円(前年度比15百万円増)となったことから、営業損失は、1億96百万円(前年度比10百万円拡大)となった。

営業外収益は、雑収益(市道改良工事に伴う移転補償金)の増により1億13百万円(前年度比9百万円増)となり、営業外費用は、企業債利息の減により47百万円(前年度比7百万円減)となったことから、営業外利益は、66百万円(前年度比16百万円増)となった。

以上により、当年度純損失は1億30百万円(前年度純損失1億36百万円、赤字幅は6百万円縮小)となった。

○損益計算書(令和5年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	602,459	営業収益	406,856
業務費	285,344	給水収益(日野川)	301,006
総係費	1,150	給水収益(鳥取地区)	105,850
減価償却費	306,495		
資産減耗費	9,470	営業損失	▲ 195,603
営業外費用	46,912	営業外収益	113,179
支払利息等	46,906	受取利息等	3
雑支出	6	長期前受金戻入	82,280
		他会計補助金	553
		雑収益	30,343
		営業外利益	66,267
		経常損失	▲ 129,336
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純損失	▲ 129,336
		前年度繰越欠損金	▲ 3,876,999
		当年度未処理欠損金	▲ 4,006,335

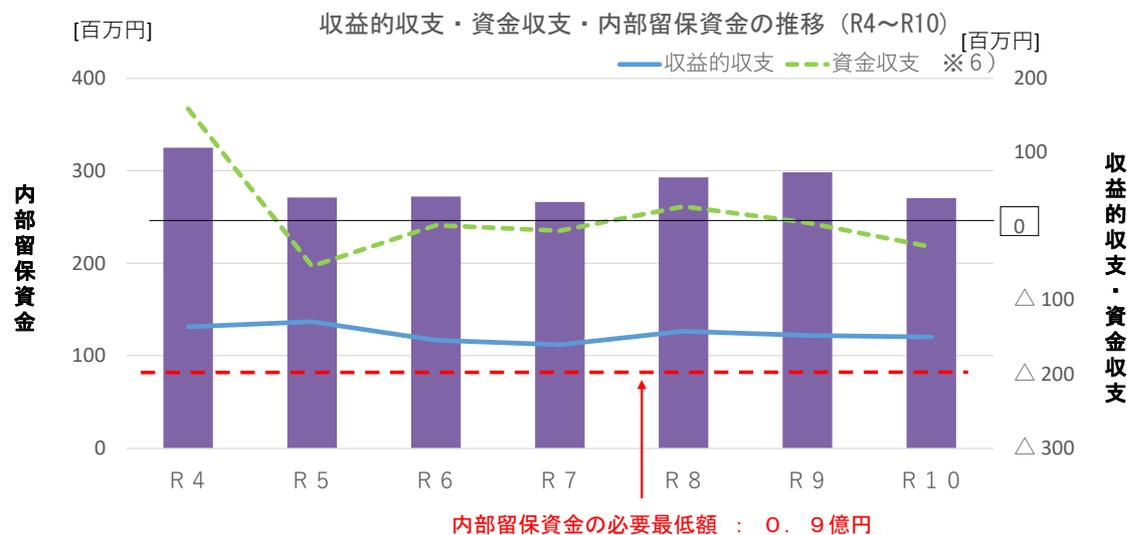
○貸借対照表(令和5年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	8,238,266	固定負債(企業債、引当金等)	4,302,271
有形固定資産	6,628,154	流動負債(企業債、未払金等)	425,062
無形固定資産	1,610,112	繰延収益(長期前受金)	1,955,684
流動資産	314,981	負債合計	6,683,017
現金預金	206,843		
未収金等	108,138	資本	
		資本金	5,583,642
		剰余金	▲ 3,713,412
		資本合計	1,870,230
資産合計	8,553,247	負債・資本合計	8,553,247

(2) 収支見通し

令和7年度には新規大口（バイオマス発電会社）の供給開始を予定していることと、企業債償還金が減少傾向にあることから、資金収支は改善に向かう見通しである。
引き続き、県商工労働部局、地元市等と連携し、企業進出や増産、設備投資の動向等も見据えながら、工水需要の確保・拡大と施設の老朽化対策に取り組むことで持続可能な経営を確保する。



(単位:百万円)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
収益	505	520	577	473	487	488	488
営業収益 ※3)	401	407	421	383	400	401	402
長期前受金戻入	85	82	79	79	76	76	75
その他 ※4)	19	31	77	11	11	11	11
費用	641	649	731	633	629	635	638
運転経費 ※5)	276	296	372	265	265	265	270
減価償却費	311	306	318	325	324	332	331
支払利息	54	47	41	43	40	38	37
収益的収支	△ 136	△ 129	△ 154	△ 160	△ 142	△ 147	△ 150
資本的収入	413	456	887	489	297	171	257
企業債	146	252	531	272	173	48	125
出資金	267	204	198	197	124	123	132
工事負担金	0	0	158	20	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	562	630	1,011	608	407	299	422
建設改良費	146	261	659	272	173	48	125
企業債償還金	416	369	352	336	234	251	283
他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0	14
資本的収支	△ 149	△ 174	△ 124	△ 119	△ 110	△ 128	△ 165
資金収支 ※6)	159	△ 54	1	△ 6	27	5	△ 28
内部留保資金 ※7)	325	271	272	266	293	298	270

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※2) R4・R5: 決算額、R5以降は推計

※3) 営業収益: R5以降はバイオマス発電等の新規需要を見込む

※4) 収益のその他は、工業用水道事業協力金、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※5) 運転経費: 人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※6) 資金収支 = 収益的収支 + 資本的収支 + 減価償却費 + 除却損 - 長期前受金戻入 + 引当金増減 + 他会計借入金

※7) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。

3 埋立事業

(1) 経営状況

営業収益は、旗ヶ崎工業団地において土地分譲1件があり、土地売却収益の増加により、1億63百万円(前年度比58百万円増)となった。

営業費用は、土地分譲に伴う土地売却原価等の増により、95百万円(前年度比48百万円増)となり、営業利益は68百万円(前年度比10百万円増)となった。

営業外収益は、土地の一時貸付等の増により、6百万円(前年度比2百万円増)となり、営業外利益は、6百万円(前年度比2百万円増)となった。

以上により、当年度純利益は74百万円(前年度純利益62百万円、黒字幅は12百万円拡大)となった。

【団地別処分状況(R6.3.31現在)】

(単位:ha)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内	128.6	110.2	14.3 (11区画)	4.1 (残4区画)	96.8%
旗ヶ崎	41.9	41.9	0.0	0.0	100.0%

○損益計算書(令和5年度)

(単位:千円)

費用		収益	
営業費用	95,249	営業収益	163,200
土地売却原価	65,282	土地売却収益	87,592
受託工事費	2,657	その他営業収益	75,608
一般管理費	9,875		
企業誘致費	17,435	営業利益	67,951
営業外費用	444	営業外収益	6,115
長期借入金利息	0	受取利息	1,244
雑支出	444	他会計補助金	759
		雑収益	4,112
		営業外利益	5,671
		経常利益	73,622
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純利益	73,622
		前年度繰越欠損金	▲ 4,227,845
		当年度未処理欠損金	▲ 4,154,223

○貸借対照表(令和5年度末)

(単位:千円)

資産		負債	
固定資産	0	固定負債(引当金)	18,008
土地造成(完成土地)	1,916,824	流動負債(他会計借入金等)	2,521,821
流動資産	711,305	負債合計	2,539,829
現金預金	483,135		
未収金等	228,170		
		資本	
		資本金	3,267,761
		剰余金(資本剰余金・繰越欠損金)	▲ 3,179,461
		資本合計	88,300
資産合計	2,628,129	負債・資本合計	2,628,129

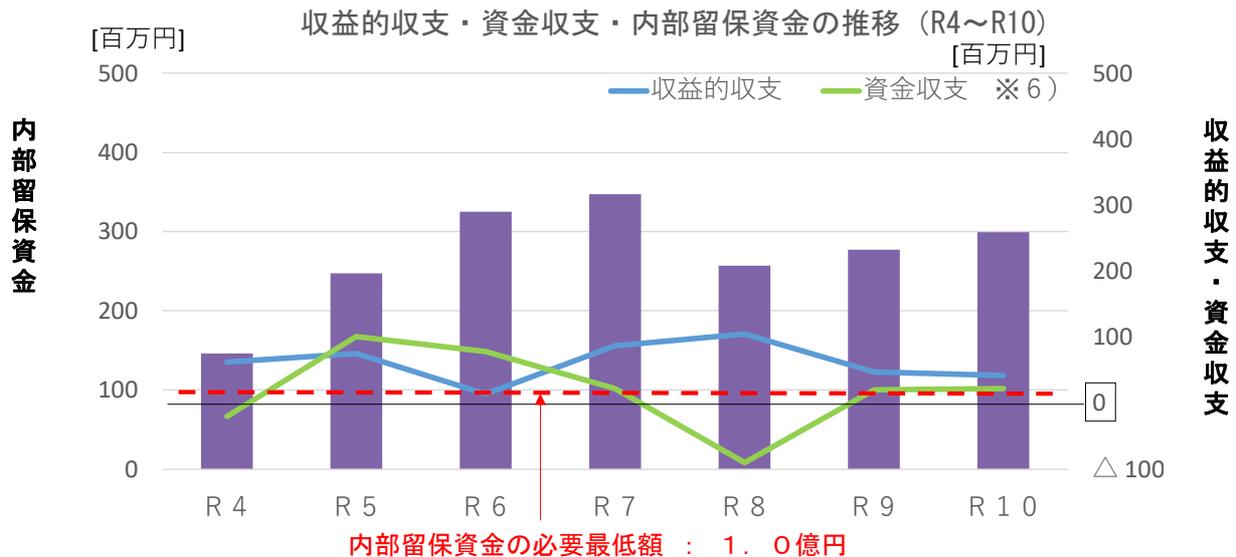
※剰余金には未処理欠損金約41.5億円が含まれている。これは、平成26年度の会計基準の見直しにより、竹内工業団地の帳簿価格を「取得価格」から「時価」に変更したことにより、現金支出を伴わない評価損(約52億円)を計上したことによるもの。

(2) 収支見通し

土地売却（割賦分を含む）や長期貸付による安定的な収入が見込まれ、収益的収支は、黒字が確保できる見通しである。

なお、一般会計からの借入金残高約 22 億円は未分譲地（長期貸付含む）の売却により返済できる見通しである。

引き続き、県商工労働部局、地元市等と連携し、土地売却に向けて営業展開していくとともに、竹内工業団地の貨客船ターミナルの背後地の分譲については、地元境港市と連携し「賑わいづくり」にふさわしい分譲を進める。



(単位:百万円)

区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
収益	109	170	245	386	472	122	84
営業収益 ※3)	105	164	218	380	467	118	80
その他 ※4)	4	6	27	6	5	4	4
費用	47	95	231	299	367	75	42
土地売却原価	20	65	120	265	335	43	10
運営経費 ※5)	27	30	111	34	32	32	32
収益的収支	62	75	14	87	105	47	42
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	100	40	55	330	530	70	30
借入金償還金	100	40	50	330	530	70	30
国庫補助金返還金	0	0	5	0	0	0	0
資本的収支	△ 100	△ 40	△ 55	△ 330	△ 530	△ 70	△ 30
資金収支 ※6)	△ 20	101	78	22	△ 90	20	22
内部留保資金 ※7)	146	247	325	347	257	277	299

※1) R4は消費税及び地方消費税については免税、R5以降は課税

※2) R4・R5:決算額、R6以降は推計

※3) 事業収益:土地売却(割賦分や長期貸付からの切替を含む)及び長期貸付による収益

※4) 収益のその他は、土地貸付料(短期)、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※5) 運営経費:人件費、団地整備費、委託料、市町村交付金 等

※6) 資金収支=収益的収支+資本的収支+土地売却原価+特別損益+引当金増減

※7) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

【新規分】

令和6年7月1日
企業局工務課

工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	摘要
佐治発電所被災に係る復旧用機材購入(その2)	鳥取県鳥取市佐治町河本	富士電機株式会社中国支社 支社長 後藤 勝也	335,170,000円 (予定価格) 335,228,300円	令和6年6月14日 ~ 令和8年2月27日	令和6年6月14日	随意契約 (1者)